

平成26年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 6 8 号

平成 2 7 年 9 月 1 1 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 阿 部 寿 一

同 金 子 裕

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平成 2 6 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 7 年 6 月 1 1 日付けで審査に付された平成 2 6 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成 2 6 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 2 6 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	4
(2)	個 別 事 項 -----	1 1
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 1
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 3
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 3
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 4
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 4
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 5
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 5
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 6
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 7
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 8
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 8
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	1 9
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	2 0
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	2 0
	第 1 5 款 県 債 -----	2 1
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 2
	第 2 款 総 務 費 -----	2 2
	第 3 款 民 生 費 -----	2 3
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 4
	第 5 款 労 働 費 -----	2 5
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 6
	第 7 款 商 工 費 -----	2 7
	第 8 款 土 木 費 -----	2 8
	第 9 款 警 察 費 -----	2 9
	第 1 0 款 教 育 費 -----	3 0
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	3 1
	第 1 2 款 公 債 費 -----	3 1
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	3 2
	第 1 4 款 予 備 費 -----	3 3

2 特別会計	
総括表	3 4
(1) 栃木県公債管理特別会計	3 5
(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 6
(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	3 7
(4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3 8
(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	3 9
(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 0
(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	4 1
(8) 栃木県営林事業特別会計	4 2
(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 3
(10) 栃木県流域下水道事業特別会計	4 4
3 財 産	
(1) 公有財産	4 5
(2) 物 品 (重要物品)	4 9
(3) 債 権	4 9
(4) 基 金	5 0
4 普通会計における主な財政指標	5 3

平成26年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 審査の手續	5 4
II 審査の結果及び意見	5 4
III 基金運用の状況	5 4

平成26年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 審査の手續	5 5
II 審査の結果及び意見	5 5
III 基金運用の状況	5 5

平成26年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 審査の手續	5 6
II 審査の結果及び意見	5 6
III 基金運用の状況	5 6

平成26年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 審査の手續	5 7
II 審査の結果及び意見	5 7
III 基金運用の状況	5 7

歲入歲出決算審查意見書

平成26年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

2 審査の手続

平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の平成26年度の予算は、「財政健全化取組方針」に基づき収支均衡予算を基本に、「復興から力強い成長に向けた取組」と「“とちぎ力”の発信」の二つの重点事項に積極的に取り組むとともに、「新とちぎ元気プラン」の総仕上げを図ることとして編成され、予算現額は、一般会計が 8,130億155万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、特別会計は各会計の合計で 686億6,164万円をもって執行された。

この結果、平成26年度一般会計の歳入決算額は 7,784億9,033万円で、調定額に対する収入率は 98.9%、歳出決算額は 7,644億6,829万円で、予算現額に対する執行率は 94.0%となり、実質収支額は 78億6,638万円の黒字、単年度収支額は 4億8,531万円の黒字となっている。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は 717億1,470万円、歳出決算額は 674億8,563万円となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度に比べ 0.2ポイント悪化し 93.0%となっている。これは、企業収益の回復などによる法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、県税収入が増加したにもかかわらず、人件費、公債費の他、医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費が増加したことによるものである。

さらに、本県の中期財政収支見込みによると、公債費や医療福祉関係経費、大規模建設事業関連経費の増加などにより、今後とも財源不足が見込まれるとともに、県債残高は増加するとされている。

こうしたことから、「新とちぎ元気プラン」に掲げたプロジェクトの推進をはじめ、当面する重要課題や新たな行政課題に的確に対応するため、「とちぎ行革プラン」（栃木県行財政改革大綱（第5期））や「財政健全化取組方針」を着実に実行し、引き続き健全な財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 73億7,960万円、特別会計が 14億876万円、合わせて 87億8,836万円となっており、前年度に比べ 10億6,979万円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が 65億1,456万円で、収入未済額の大半を占めており、県税以外では、諸収入のうち、補助金等精算返納金 1億9,659万円、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料 1億7,093万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が 9億5,520万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が 4億2,793万円となっている。

これまで収入未済額を縮減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、積極的な督促や滞納処分の強化、民間能力の活用、訴訟などの法的措置を含め、引き続き収入の確保に努めているものの、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、新たな収入未済の発生防止の徹底はもとより、既存の収入未済案件については、悪質な滞納者に対する法的措置を講ずるなど、厳正で機動的な滞納処分を行い、今後とも積極的な収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

① 効率的・効果的な執行

事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。

また、引き続き事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換えや縮小・廃止についても弾力的かつ効果的に対処されたい。

② 是正・改善を求めた事項への的確な対応

定期監査や行政監査において、是正や改善を求めた事項については、それぞれ原因を究明するとともに、内部チェック体制の一層の強化や関係職員の資質の向上など、再発防止に努められたい。

③ 使いやすいシステムへの改善

平成26年度から新たな財務会計システムや旅費システムなどが稼動し、財務と庶務の事務全般に電子化が進んだ。電子化は、事務の効率化やペーパーレス化などのメリットがある反面、職員によるチェックがおろそかになる懸念があり、実際に定期監査において、旅行命令や支出命令の二重登録が複数見受けられた。

このため、電子化の特長が十分発揮でき、また操作性の向上を図るなど職員が使いやすいようシステムの改善に努められたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
予 算 現 額	円 813,001,553,386	円 819,076,931,330	円 △ 6,075,377,944	% 99.3
歳入決算額 (a)	778,490,333,886	776,677,773,904	1,812,559,982	100.2
歳出決算額 (b)	764,468,298,052	763,199,303,444	1,268,994,608	100.2
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	14,022,035,834	13,478,470,460	543,565,374	104.0
翌年度繰越額	32,515,614,219	40,180,083,386	△ 7,664,469,167	80.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	6,155,654,658	6,097,406,960	58,247,698	101.0
実質収支額 (e) (c) - (d)	7,866,381,176	7,381,063,500	485,317,676	106.6
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	485,317,676	△ 1,043,042,262	1,528,359,938	-

歳入決算額は 778,490,333,886円、歳出決算額は 764,468,298,052円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 0.2%、歳出が 0.2%それぞれ上回っている。

実質収支額は 7,866,381,176円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 485,317,676円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		813,001,553,386	819,076,931,330	△ 6,075,377,944
調 定 額		787,005,823,592	786,545,589,112	460,234,480
収 入 済 額		778,490,333,886	776,677,773,904	1,812,559,982
不 納 欠 損 額		1,135,887,808	1,420,092,451	△ 284,204,643
収 入 未 済 額		7,379,601,898	8,447,722,757	△ 1,068,120,859
予算現額と収入済額との比較		△ 34,511,219,500	△ 42,399,157,426	-
収 入 率	対 予 算	95.8%	94.8%	1.0
	対 調 定	98.9	98.7	0.2

(7) 収入済額

予算現額 813,001,553,386円に対し、調定額は 787,005,823,592円、収入済額は 778,490,333,886円であり、収入率は予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 98.9%である。

収入済額は、前年度に比べ 1,812,559,982円 (0.2%) 増加している。これは、主に、国庫支出金及び県債が減少したものの、県税、繰入金及び地方消費税清算金が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 55.5%、依存財源 44.5%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ 2.4ポイント上がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 224,826,111,491	% 28.9	円 214,764,621,251	% 27.7	円 10,061,490,240	% 104.7
2 地方消費税金 清算金	47,438,683,994	6.1	39,149,949,052	5.0	8,288,734,942	121.2
7 分担金及び 負担金	2,739,881,234	0.4	3,631,683,749	0.5	△ 891,802,515	75.4
8 使用料及び 手数料	8,429,103,251	1.1	6,758,728,439	0.9	1,670,374,812	124.7
10 財産収入	1,306,270,107	0.2	1,803,788,868	0.2	△ 497,518,761	72.4
11 寄附金	102,910,348	0.0	350,043,839	0.0	△ 247,133,491	29.4
12 繰入金	30,376,779,264	3.9	21,950,317,399	2.8	8,426,461,865	138.4
13 繰越金	13,478,470,460	1.7	13,787,572,221	1.8	△ 309,101,761	97.8
14 諸収入	103,565,236,737	13.3	110,607,117,948	14.2	△ 7,041,881,211	93.6
自主財源計	432,263,446,886	55.5	412,803,822,766	53.1	19,459,624,120	104.7
3 地方譲与税	39,354,317,132	5.1	33,421,680,069	4.3	5,932,637,063	117.8
4 地方特例 交付金	787,815,000	0.1	795,030,000	0.1	△ 7,215,000	99.1
5 地方交付税	127,826,397,000	16.4	128,666,527,000	16.6	△ 840,130,000	99.3
6 交通安全対策 特別交付金	554,037,000	0.1	632,529,000	0.1	△ 78,492,000	87.6
9 国庫支出金	89,892,187,535	11.5	102,305,185,069	13.2	△ 12,412,997,534	87.9
15 県 債	87,812,133,333	11.3	98,053,000,000	12.6	△ 10,240,866,667	89.6
依存財源計	346,226,887,000	44.5	363,873,951,138	46.9	△ 17,647,064,138	95.2
合 計	778,490,333,886	100.0	776,677,773,904	100.0	1,812,559,982	100.2

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 1,135,887,808円であり、前年度に比べ 284,204,643円 (20.0%) 減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税及び法人事業税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 1,057,392,701	円 1,324,423,016	円 △ 267,030,315	% 79.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,286,490	15,245,038	41,452	100.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,465,830	2,083,632	2,382,198	214.3
14 諸 収 入	58,742,787	78,340,765	△ 19,597,978	75.0
合 計	1,135,887,808	1,420,092,451	△ 284,204,643	80.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 7,379,601,898円であり、前年度に比べ 1,068,120,859円 (12.6%) 減少している。これは、主に県税の個人県民税、自動車税及び不動産取得税の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 6,514,563,720	円 7,546,258,812	円 △ 1,031,695,092	% 86.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	127,402,130	118,276,680	9,125,450	107.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	186,706,870	192,502,789	△ 5,795,919	97.0
10 財 産 収 入	195,642		195,642	—
14 諸 収 入	550,733,536	590,684,476	△ 39,950,940	93.2
合 計	7,379,601,898	8,447,722,757	△ 1,068,120,859	87.4

ウ 歳 出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 813,001,553,386	円 819,076,931,330	円 △ 6,075,377,944
支 出 済 額	764,468,298,052	763,199,303,444	1,268,994,608
翌年度繰越額	32,515,614,219	40,180,083,386	△ 7,664,469,167
不 用 額	16,017,641,115	15,697,544,500	320,096,615
執 行 率	94.0%	93.2%	0.8

(7) 支出済額

予算現額 813,001,553,386円に対し、支出済額は 764,468,298,052円であり、執行率は 94.0%となっている。支出済額は、前年度に比べ 1,268,994,608円 (0.2%) 増加している。これは、主に、総務費、商工費及び土木費が減少したものの、教育費、諸支出金及び民生費が増加したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,384,029,562	% 0.2	円 1,368,368,647	% 0.2	円 15,660,915	% 101.1
2 総 務 費	42,755,233,196	5.6	52,077,719,113	6.8	△ 9,322,485,917	82.1
3 民 生 費	86,786,335,361	11.4	80,877,745,298	10.6	5,908,590,063	107.3
4 衛 生 費	54,804,996,098	7.2	51,357,205,730	6.7	3,447,790,368	106.7
5 労 働 費	4,769,825,813	0.6	6,590,064,989	0.9	△ 1,820,239,176	72.4
6 農 林 水 産 業 費	36,035,172,484	4.7	36,300,395,121	4.8	△ 265,222,637	99.3
7 商 工 費	88,183,042,147	11.5	94,501,419,858	12.4	△ 6,318,377,711	93.3
8 土 木 費	73,348,799,075	9.6	78,751,156,401	10.3	△ 5,402,357,326	93.1
9 警 察 費	41,355,448,961	5.4	41,839,444,955	5.5	△ 483,995,994	98.8
10 教 育 費	182,448,374,318	23.9	175,848,544,954	23.0	6,599,829,364	103.8
11 災 害 復 旧 費	596,476,196	0.1	1,034,440,571	0.1	△ 437,964,375	57.7
12 公 債 費	100,542,550,340	13.2	97,447,902,381	12.8	3,094,647,959	103.2
13 諸 支 出 金	51,458,014,501	6.7	45,204,895,426	5.9	6,253,119,075	113.8
合 計	764,468,298,052	100.0	763,199,303,444	100.0	1,268,994,608	100.2

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 32,515,614,219円で、予算現額の 4.0%であり、前年度に比べ 7,664,469,167円 (19.1%) 減少している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	142,505,000	(400,235,000) 2,816,509,000		(400,235,000) 2,959,014,000
3 民 生 費		(2,252,379,000) 3,245,679,000		(2,252,379,000) 3,245,679,000
4 衛 生 費	58,816,000	(935,332,000) 830,565,000		(935,332,000) 889,381,000
5 労 働 費		(857,000) 1,014,000		(857,000) 1,014,000
6 農 林 水 産 業 費	172,941,120	(6,697,177,953) 6,509,526,909	(66,652,800) 267,400,000	(6,763,830,753) 6,949,868,029
7 商 工 費	54,409,000	(67,334,000) 86,111,000		(67,334,000) 140,520,000
8 土 木 費	63,714,000	(27,171,867,362) 15,871,128,228	(21,439,289)	(27,193,306,651) 15,934,842,228
9 警 察 費	15,407,000			15,407,000
10 教 育 費	(234,837,000) 263,588,200	(2,159,248,000) 1,731,447,000		(2,394,085,000) 1,995,035,200
11 災 害 復 旧 費		(172,723,982) 354,617,139	30,236,623	(172,723,982) 384,853,762
合 計	(234,837,000) 771,380,320	(39,857,154,297) 31,446,597,276	(88,092,089) 297,636,623	(40,180,083,386) 32,515,614,219
対前年度比	% 328.5	% 78.9	% 337.9	% 80.9

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 16,017,641,115円で、予算現額の 2.0%であり、前年度に比べ 320,096,615円 (2.0%) 増加している。

【 不 用 額 調 】

款 別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	53,865,438	59,449,353	△ 5,583,915	90.6
2 総 務 費	1,291,918,804	891,664,987	400,253,817	144.9
3 民 生 費	1,192,752,639	1,273,362,702	△ 80,610,063	93.7
4 衛 生 費	3,075,177,902	1,983,895,233	1,091,282,669	155.0
5 労 働 費	252,805,187	1,271,237,011	△ 1,018,431,824	19.9
6 農林水産業費	1,690,597,240	1,621,541,588	69,055,652	104.3
7 商 工 費	4,387,282,853	5,524,650,974	△ 1,137,368,121	79.4
8 土 木 費	535,056,348	1,073,283,421	△ 538,227,073	49.9
9 警 察 費	624,686,039	323,743,045	300,942,994	193.0
10 教 育 費	2,319,790,482	1,180,703,046	1,139,087,436	196.5
11 災 害 復 旧 費	50,119,024	107,123,947	△ 57,004,923	46.8
12 公 債 費	4,937,660	11,777,619	△ 6,839,959	41.9
13 諸 支 出 金	537,985,499	375,104,574	162,880,925	143.4
14 予 備 費	666,000	7,000	659,000	9,514.3
合 計	16,017,641,115	15,697,544,500	320,096,615	102.0

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第1款 県 税

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	224,000,000,000 ^円	213,500,000,000 ^円	10,500,000,000 ^円
調 定 額	232,398,067,912	223,635,303,079	8,762,764,833
収 入 済 額	224,826,111,491	214,764,621,251	10,061,490,240
不 納 欠 損 額	1,057,392,701	1,324,423,016	△ 267,030,315
収 入 未 済 額	6,514,563,720	7,546,258,812	△ 1,031,695,092
予算現額と収入済額 との比較	826,111,491	1,264,621,251	-
収 入 率	対 予 算	100.4%	△ 0.2
	対 調 定	96.7	0.7

収入済額は 224,826,111,491円であり、前年度に比べ 10,061,490,240円 (4.7%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法 人 事 業 税	5,915,660,649円
地 方 消 費 税	3,074,487,667円
個 人 県 民 税	1,729,656,855円

(減少した科目・金額)

自 動 車 取 得 税	1,489,301,900円
自 動 車 税	429,489,359円

不納欠損額の主なものは、個人県民税、法人事業税及び軽油引取税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	5,644,699,412円
-----------	----------------

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
県 税	円 (213,500,000,000)	円 (223,635,303,079)	円 (214,764,621,251)	% (105.1)	円 (1,324,423,016)	円 (7,546,258,812)	% (100.6)	% (96.0)
	224,000,000,000	232,398,067,912	224,826,111,491	104.7	1,057,392,701	6,514,563,720	100.4	96.7
県 民 税	(83,290,000,000)	(89,994,093,232)	(83,020,480,243)	(105.6)	(782,508,737)	(6,191,104,252)	(99.7)	(92.3)
	86,036,000,000	92,608,314,815	86,215,415,077	103.8	705,120,966	5,687,778,772	100.2	93.1
個 人	(70,930,000,000)	(77,437,144,706)	(70,553,683,478)	(106.2)	(764,987,893)	(6,118,473,335)	(99.5)	(91.1)
	71,992,000,000	78,605,614,849	72,283,340,333	102.5	677,575,104	5,644,699,412	100.4	92.0
法 人	(11,425,000,000)	(11,685,046,014)	(11,594,894,253)	(103.6)	(17,520,844)	(72,630,917)	(101.5)	(99.2)
	13,145,000,000	13,200,620,591	13,129,995,369	113.2	27,545,862	43,079,360	99.9	99.5
利 子 割	(935,000,000)	(871,902,512)	(871,902,512)	(91.6)			(93.3)	(100.0)
	899,000,000	802,079,375	802,079,375	92.0			89.2	100.0
事 業 税	(38,251,000,000)	(40,277,531,703)	(39,899,115,326)	(114.8)	(84,115,806)	(294,300,571)	(104.3)	(99.1)
	45,791,000,000	46,173,433,571	45,895,424,102	115.0	114,672,665	163,336,804	100.2	99.4
個 人	(1,558,000,000)	(1,858,746,333)	(1,724,599,234)	(105.8)	(13,195,993)	(120,951,106)	(110.7)	(92.8)
	1,817,000,000	1,914,292,006	1,805,247,361	104.7	5,211,738	103,832,907	99.4	94.3
法 人	(36,693,000,000)	(38,418,785,370)	(38,174,516,092)	(115.2)	(70,919,813)	(173,349,465)	(104.0)	(99.4)
	43,974,000,000	44,259,141,565	44,090,176,741	115.5	109,460,927	59,503,897	100.3	99.6
地 方 消 費 税	(19,714,000,000)	(19,432,450,341)	(19,432,450,341)	(121.6)			(98.6)	(100.0)
	22,444,000,000	22,506,938,008	22,506,938,008	115.8			100.3	100.0
不 動 産 取 得 税	(5,054,000,000)	(5,493,485,507)	(5,095,927,467)	(111.0)	(72,882,438)	(324,675,602)	(100.8)	(92.8)
	4,877,000,000	5,541,987,302	5,312,583,310	104.3	43,263,353	186,140,639	108.9	95.9
県 た ば こ 税	(2,669,000,000)	(2,808,290,976)	(2,808,290,976)	(58.7)			(105.2)	(100.0)
	2,540,000,000	2,529,556,893	2,529,556,893	90.1			99.6	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,728,000,000)	(2,634,748,783)	(2,626,569,143)	(95.8)	(3,652,897)	(4,526,743)	(96.3)	(99.7)
	2,692,000,000	2,495,674,643	2,494,266,783	95.0		1,407,860	92.7	99.9
自 動 車 取 得 税	(3,323,000,000)	(3,231,145,800)	(3,231,145,800)	(87.1)			(97.2)	(100.0)
	1,785,000,000	1,741,843,900	1,741,843,900	53.9			97.6	100.0
軽 油 引 取 税	(22,727,000,000)	(22,830,230,067)	(22,719,716,338)	(99.0)	(192,600)	(110,321,129)	(99.9)	(99.5)
	22,391,000,000	22,731,488,053	22,625,278,933	99.6	7,536,789	98,672,331	101.0	99.5
自 動 車 税	(35,693,000,000)	(36,491,031,317)	(35,878,321,605)	(99.2)	(96,291,567)	(516,418,145)	(100.5)	(98.3)
	35,394,000,000	35,915,373,457	35,448,832,246	98.8	89,743,040	376,798,171	100.2	98.7
鉦 区 税	(8,000,000)	(8,047,000)	(8,047,000)	(90.7)			(100.6)	(100.0)
	8,000,000	7,358,900	7,316,900	90.9		42,000	91.5	99.4
狩 猟 税	(42,000,000)	(43,582,000)	(43,582,000)	(98.1)			(103.8)	(100.0)
	42,000,000	41,186,000	41,186,000	94.5			98.1	100.0
旧 法 に よ る 税	(1,000,000)	(390,666,353)	(975,012)	(54.0)	(284,778,971)	(104,912,370)	(97.5)	(0.2)
		104,912,370	7,469,339	766.1	97,055,888	387,143		7.1
料 理 飲 食 等 消 費 税		(106,236)				(106,236)		
		106,236			106,236			
軽 引 取 油 税	(1,000,000)	(390,560,117)	(975,012)	(54.0)	(284,778,971)	(104,806,134)	(97.5)	(0.2)
		104,806,134	7,469,339	766.1	96,949,652	387,143		7.1

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 47,439,000,000	円 39,150,000,000	円 8,289,000,000
調 定 額	47,438,683,994	39,149,949,052	8,288,734,942
収 入 済 額	47,438,683,994	39,149,949,052	8,288,734,942
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 316,006	△ 50,948	—
収入率	対 予 算	99.9%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 47,438,683,994円であり、前年度に比べ 8,288,734,942円 (21.2%) 増加している。これは、消費税税率の改正によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 39,524,697,000	円 33,207,771,000	円 6,316,926,000
調 定 額	39,354,317,132	33,421,680,069	5,932,637,063
収 入 済 額	39,354,317,132	33,421,680,069	5,932,637,063
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 170,379,868	213,909,069	—
収入率	対 予 算	99.6%	100.6%
	対 調 定	100.0	100.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	円 36,164,697,000	円 29,967,771,000	円 6,196,926,000
2 地方揮発油譲与税	3,010,133,000	3,258,468,000	△ 248,335,000
3 石油ガス譲与税	179,487,000	195,441,000	△ 15,954,000
4 地方道路譲与税	132	69	63

収入済額は 39,354,317,132円であり、前年度に比べ 5,932,637,063円 (17.8%) 増加している。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 787,815,000	円 795,030,000	円 △ 7,215,000	
調 定 額	787,815,000	795,030,000	△ 7,215,000	
収 入 済 額	787,815,000	795,030,000	△ 7,215,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 787,815,000円であり、前年度に比べ 7,215,000円 (0.9%) 減少している。

第5款 地方交付税

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 127,826,397,000	円 128,666,527,000	円 △ 840,130,000	
調 定 額	127,826,397,000	128,666,527,000	△ 840,130,000	
収 入 済 額	127,826,397,000	128,666,527,000	△ 840,130,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 127,826,397,000円であり、前年度に比べ 840,130,000円 (0.7%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 554,037,000	円 632,529,000	円 △ 78,492,000
調 定 額	554,037,000	632,529,000	△ 78,492,000
収 入 済 額	554,037,000	632,529,000	△ 78,492,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 554,037,000円であり、前年度に比べ 78,492,000円 (12.4%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 2,931,609,165	円 3,543,167,175	円 △ 611,558,010
調 定 額	2,882,569,854	3,765,205,467	△ 882,635,613
収 入 済 額	2,739,881,234	3,631,683,749	△ 891,802,515
不 納 欠 損 額	15,286,490	15,245,038	41,452
収 入 未 済 額	127,402,130	118,276,680	9,125,450
予算現額と収入済額 との比較	△ 191,727,931	88,516,574	-
収 入 率	対 予 算	93.5%	102.5%
	対 調 定	95.0	96.5

収入済額は 2,739,881,234円であり、前年度に比べ 891,802,515円 (24.6%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、教育費負担金の減少は、主に小・中学校及び県立学校の臨時的任用職員の社会保険料負担金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

土 木 費 負 担 金 489,478,350円

農 林 水 産 業 費 負 担 金 234,059,310円

(減少した科目・金額)

教 育 費 負 担 金 1,084,225,512円

民 生 費 負 担 金 399,503,751円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童養護費負担金 50,934,840円及び農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 33,970,000円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	8,966,468,000 円	7,322,196,000 円	1,644,272,000 円
調 定 額	8,620,275,951	6,953,314,860	1,666,961,091
収 入 済 額	8,429,103,251	6,758,728,439	1,670,374,812
不 納 欠 損 額	4,465,830	2,083,632	2,382,198
収 入 未 済 額	186,706,870	192,502,789	△ 5,795,919
予算現額と収入済額 との比較	△ 537,364,749	△ 563,467,561	—
収 入 率	対 予 算	94.0%	92.3%
	対 調 定	97.8	97.2

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
1 使 用 料	5,185,531,540 円	3,689,840,626 円	1,495,690,914 円
2 手 数 料	3,243,571,711	3,068,887,813	174,683,898

収入済額は8,429,103,251円であり、前年度に比べ1,670,374,812円（24.7%）増加している。
収入済額の増加の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

教 育 使 用 料 1,471,130,902円

収 入 証 紙 手 数 料 167,550,103円

不納欠損額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料 170,937,483円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 103,345,594,251	円 118,734,823,233	円 △ 15,389,228,982
調 定 額	89,892,187,535	102,305,185,069	△ 12,412,997,534
収 入 済 額	89,892,187,535	102,305,185,069	△ 12,412,997,534
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 13,453,406,716	△ 16,429,638,164	－
収 入 率	対 予 算	87.0%	86.2%
	対 調 定	100.0	100.0
			0.8
			0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
1 国 庫 負 担 金	円 39,398,159,536	円 37,860,764,053	円 1,537,395,483
2 国 庫 補 助 金	48,385,308,698	62,559,023,391	△ 14,173,714,693
3 委 託 金	2,108,719,301	1,885,397,625	223,321,676

収入済額は 89,892,187,535円であり、前年度に比べ 12,412,997,534円（12.1%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、総務費国庫補助金の減少は、主に地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆減によるものである。

（増加した科目・金額）

民生費国庫補助金	4,188,700,816円
教育費国庫負担金	1,154,096,095円

（減少した科目・金額）

総務費国庫補助金	10,306,191,545円
土木費国庫補助金	3,199,997,168円
衛生費国庫補助金	2,136,327,317円

第10款 財産収入

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 1,815,918,000	円 1,852,499,000	円 △ 36,581,000	
調 定 額	1,306,465,749	1,803,788,868	△ 497,323,119	
収 入 済 額	1,306,270,107	1,803,788,868	△ 497,518,761	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	195,642		195,642	
予算現額と収入済額 との比較	△ 509,647,893	△ 48,710,132	－	
収 入 率	対 予 算	71.9%	97.4%	△ 25.5
	対 調 定	99.9	100.0	△ 0.1

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
1財産運用収入	円 736,097,355	円 827,941,620	円 △ 91,844,265
2財産売払収入	570,172,752	975,847,248	△ 405,674,496

収入済額は1,306,270,107円であり、前年度に比べ497,518,761円（27.6%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

生産物売払収入 19,243,142円

（減少した科目・金額）

不動産売払収入 415,019,525円

収入未済額は、財産運用収入の財産貸付収入195,642円である。

第11款 寄附金

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 107,007,000	円 105,868,000	円 1,139,000	
調 定 額	102,910,348	350,043,839	△ 247,133,491	
収 入 済 額	102,910,348	350,043,839	△ 247,133,491	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 4,096,652	244,175,839	－	
収 入 率	対 予 算	96.2%	330.6%	△ 234.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 102,910,348円であり、前年度に比べ 247,133,491円（70.6%）減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費寄附金 17,693,341円

(減少した科目・金額)

一般寄附金 256,252,427円

第12款 繰入金

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 35,557,169,010	円 30,582,214,000	円 4,974,955,010
調 定 額	30,376,779,264	21,950,317,399	8,426,461,865
収 入 済 額	30,376,779,264	21,950,317,399	8,426,461,865
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 5,180,389,746	△ 8,631,896,601	-
収 入 率	対 予 算	85.4%	71.8%
	対 調 定	100.0	100.0
			13.6
			0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
1 特別会計繰入金	円 370,998,694	円 311,813,059	円 59,185,635
2 基金繰入金	30,005,780,570	21,638,504,340	8,367,276,230

収入済額は 30,376,779,264円であり、前年度に比べ 8,426,461,865円（38.4%）増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財政調整基金繰入金 3,747,310,000円

地域医療再生基金繰入金 2,422,898,112円

森林整備加速化・林業再生支援基金繰入金 1,679,249,983円

(減少した科目・金額)

医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 653,138,000円

緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 397,093,886円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 240,219,000円

第13款 繰越金

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 13,478,470,960	円 13,787,572,459	円 △ 309,101,499
調 定 額	13,478,470,460	13,787,572,221	△ 309,101,761
収 入 済 額	13,478,470,460	13,787,572,221	△ 309,101,761
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 500	△ 238	-
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 13,478,470,460円であり、前年度に比べ 309,101,761円 (2.2%) 減少している。

第14款 諸収入

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 108,605,237,000	円 116,198,734,463	円 △ 7,593,497,463
調 定 額	104,174,713,060	111,276,143,189	△ 7,101,430,129
収 入 済 額	103,565,236,737	110,607,117,948	△ 7,041,881,211
不 納 欠 損 額	58,742,787	78,340,765	△ 19,597,978
収 入 未 済 額	550,733,536	590,684,476	△ 39,950,940
予算現額と収入済額 との比較	△ 5,040,000,263	△ 5,591,616,515	-
収 入 率	対 予 算	95.4%	95.2%
	対 調 定	99.4	99.4

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A) - (B)
	円	円	円
1 延滞金、加算金 及び過料等	458,698,611	509,979,729	△ 51,281,118
2 県預金利子	2,118,843	880,941	1,237,902
3 貸付金元利収入	92,516,018,721	98,858,096,595	△ 6,342,077,874
4 受託事業収入	358,816,152	553,386,949	△ 194,570,797
5 収益事業収入	8,183,417,016	8,211,045,575	△ 27,628,559
6 利子割精算金 収 入	11,900,692	10,841,088	1,059,604
7 雑 入	2,034,266,702	2,462,887,071	△ 428,620,369

収入済額は 103,565,236,737円であり、前年度に比べ 7,041,881,211円（6.4%）減少している。
収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

（減少した科目・金額）

商工費貸付金元利収入 6,520,644,000円

不納欠損額の主なものは、県税に係る加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入 337,830,043円及び弁償金 94,895,465円である。

第15款 県債

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	98,062,134,000 円	110,998,000,000 円	△ 12,935,866,000 円	
調 定 額	87,812,133,333	98,053,000,000	△ 10,240,866,667	
収 入 済 額	87,812,133,333	98,053,000,000	△ 10,240,866,667	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 10,250,000,667	△ 12,945,000,000	－	
収 入 率	対 予 算	89.5%	88.3%	1.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 87,812,133,333円であり、前年度に比べ 10,240,866,667円（10.4%）減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

衛 生 債 324,000,000円

教 育 債 225,000,000円

（減少した科目・金額）

臨 時 財 政 対 策 債 5,018,000,000円

土 木 債 3,777,000,000円

イ 歳 出
第 1 款 議会費

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,437,895,000	円 1,427,818,000	円 10,077,000
支 出 済 額	1,384,029,562	1,368,368,647	15,660,915
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	53,865,438	59,449,353	△ 5,583,915
執 行 率	96.3%	95.8%	0.5

支出済額は 1,384,029,562円であり、前年度に比べ 15,660,915円 (1.1%) 増加している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 47,006,166,000	円 53,369,619,100	円 △ 6,363,453,100
支 出 済 額	42,755,233,196	52,077,719,113	△ 9,322,485,917
翌 年 度 繰 越 額	2,959,014,000	400,235,000	2,558,779,000
不 用 額	1,291,918,804	891,664,987	400,253,817
執 行 率	91.0%	97.6%	△ 6.6

〔項別内訳 (平成 2 6 年度) 〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 総務管理費	26,876,779,000	26,059,151,967	169,805,000	647,822,033
2 企画費	6,654,682,000	3,793,219,871	2,789,209,000	72,253,129
3 徴税費	8,192,847,000	7,757,591,250		435,255,750
4 市町村振興費	2,272,500,000	2,268,363,769		4,136,231
5 選挙費	997,413,000	973,549,900		23,863,100
6 防災費	1,100,257,000	1,019,276,183		80,980,817
7 統計調査費	599,923,000	575,665,459		24,257,541
8 人事委員会費	130,996,000	129,105,456		1,890,544
9 監査委員費	180,769,000	179,309,341		1,459,659

支出済額は 42,755,233,196円であり、前年度に比べ 9,322,485,917円 (17.9%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、財政管理費の減少は、地域振興基金への積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

衆議院議員選挙費	789,972,543円
財産管理費	656,350,062円

総務事務室運営費 160,477,558円
 県議会議員選挙費 150,169,001円
 委託統計調査費 140,789,769円

(減少した科目・金額)

財政管理費 9,272,727,406円

翌年度繰越額は 2,959,014,000円であり、その主なものは、企画費の地域消費喚起対策事業費及び地方創生推進事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、賦課徴収費、一般管理費及び財産管理費である。

第3款 民生費

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	91,224,767,000円	84,403,487,000円	6,821,280,000円
支 出 済 額	86,786,335,361	80,877,745,298	5,908,590,063
翌年度繰越額	3,245,679,000	2,252,379,000	993,300,000
不 用 額	1,192,752,639	1,273,362,702	△ 80,610,063
執 行 率	95.1%	95.8%	△ 0.7

〔項別内訳(平成26年度)〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 社会福祉費	54,964,102,000円	52,806,712,153円	1,955,142,000円	202,247,847円
2 児童福祉費	29,818,285,000	27,674,101,689	1,290,537,000	853,646,311
3 生活保護費	3,684,939,000	3,616,343,424		68,595,576
4 災害救助費	391,763,000	387,059,574		4,703,426
5 県民生活費	2,365,678,000	2,302,118,521		63,559,479

支出済額は 86,786,335,361円であり、前年度に比べ 5,908,590,063円(7.3%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、児童福祉総務費の増加は、安心こども基金への積立金の増によるものであり、老人福祉費の増加は、全国健康福祉祭とちぎ大会開催事業費及び栃木県介護給付費負担金の増によるものである。母子福祉費の減少は、母子保健対策費の減によるものであり、障害者福祉費の減少は、障害者自立支援対策臨時特例基金事業費の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

児童福祉総務費 4,267,160,566円
 老人福祉費 1,677,293,975円

(減少した科目・金額)

母子福祉費 624,394,403円
 障害者福祉費 589,082,350円
 救 助 費 279,826,055円

翌年度繰越額は 3,245,679,000円であり、その主なものは、児童福祉費の子育て総合支援事業費並びに社会福祉費の社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費及び老人保健福祉施設整備助成費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、母子福祉費、児童措置費及び児童福祉総務費である。

第4款 衛生費

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 58,769,555,000	円 54,276,432,963	円 4,493,122,037
支 出 済 額	54,804,996,098	51,357,205,730	3,447,790,368
翌年度繰越額	889,381,000	935,332,000	△ 45,951,000
不 用 額	3,075,177,902	1,983,895,233	1,091,282,669
執 行 率	93.3%	94.6%	△ 1.3

〔項別内訳(平成26年度)〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 公衆衛生費	25,541,210,000	24,978,001,493	3,851,000	559,357,507
2 環境衛生費	1,499,195,000	1,424,147,045	38,000,000	37,047,955
3 保健所費	2,067,679,000	2,020,387,990		47,291,010
4 医薬費	19,612,674,000	18,471,412,323	659,714,000	481,547,677
5 病院費	3,946,925,000	3,784,011,000		162,914,000
6 環境対策費	6,101,872,000	4,127,036,247	187,816,000	1,787,019,753

支出済額は 54,804,996,098円であり、前年度に比べ 3,447,790,368円(6.7%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、医薬総務費の増加は、地域医療介護総合確保基金への積立金の皆増によるものであり、予防費の増加は、後期高齢者医療給付費県費負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金の増によるものである。結核感染症対策費の減少は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の返納金の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

医薬総務費	1,485,572,476円
予 防 費	847,010,877円
医 務 費	841,842,611円

(減少した科目・金額)

結核感染症対策費	612,810,490円
----------	--------------

翌年度繰越額は 889,381,000円であり、その主なものは、環境対策費の子ども総合科学館省エネ設備整備費及び日光自然博物館省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越並びに医薬費の医療施設整備助成費及び環境対策費の再生可能エネルギー導入促進事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、環境対策費、環境政策費及び医務費である。

第5款 労働費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 5,023,645,000	円 7,862,159,000	円 △ 2,838,514,000
支 出 済 額	4,769,825,813	6,590,064,989	△ 1,820,239,176
翌年度繰越額	1,014,000	857,000	157,000
不 用 額	252,805,187	1,271,237,011	△ 1,018,431,824
執 行 率	94.9%	83.8%	11.1

〔項別内訳（平成26年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 労 政 費	円 348,152,000	円 343,445,790	円	円 4,706,210
2 職 業 訓 練 費	1,434,286,000	1,404,725,096		29,560,904
3 失 業 対 策 費	3,133,563,000	2,920,617,911	1,014,000	211,931,089
4 労 働 委 員 会 費	107,644,000	101,037,016		6,606,984

支出済額は 4,769,825,813円であり、前年度に比べ 1,820,239,176円（27.6%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、職業訓練総務費の増加は、技能五輪・アビリンピック開催事業費の皆増によるものであり、雇用対策総務費の減少は、栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金の減によるものである。

（増加した科目・金額）

職業訓練総務費 149,387,799円

（減少した科目・金額）

雇用対策総務費 2,003,318,278円

翌年度繰越額は 1,014,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 44,675,637,753	円 44,685,767,462	円 △ 10,129,709
支 出 済 額	36,035,172,484	36,300,395,121	△ 265,222,637
翌年度繰越額	6,949,868,029	6,763,830,753	186,037,276
不 用 額	1,690,597,240	1,621,541,588	69,055,652
執 行 率	80.7%	81.2%	△ 0.5

〔項別内訳(平成26年度)〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農 業 費	16,464,121,000	13,399,080,475	2,704,991,000	360,049,525
2 畜 産 業 費	2,320,538,000	2,026,382,849	227,019,120	67,136,031
3 農 地 費	9,220,857,000	7,817,347,904	1,261,995,000	141,514,096
4 林 業 費	15,957,561,753	12,095,995,611	2,755,862,909	1,105,703,233
5 水 産 業 費	678,914,000	664,204,416		14,709,584
6 自然保護費	33,646,000	32,161,229		1,484,771

支出済額は 36,035,172,484円であり、前年度に比べ 265,222,637円 (0.7%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農業経営技術費 3,738,918,195円

(減少した科目・金額)

農作物生産振興費 1,073,855,280円

農地整備費 1,031,472,097円

造林費 1,027,762,921円

治山費 767,766,737円

翌年度繰越額は 6,949,868,029円であり、その主なものは、畜産業費の畜産酪農研究センター再編整備事業費に係る継続費通次繰越、農業費の土地利用型農業確立対策事業費に係る明許繰越し及び林業費の森林整備加速化・林業再生基金事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、林業振興費、農業経営技術費及び農業総務企画費である。

第7款 商工費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 92,710,845,000	円 100,093,404,832	円 △ 7,382,559,832
支 出 済 額	88,183,042,147	94,501,419,858	△ 6,318,377,711
翌年度繰越額	140,520,000	67,334,000	73,186,000
不 用 額	4,387,282,853	5,524,650,974	△ 1,137,368,121
執 行 率	95.1%	94.4%	0.7

〔項別内訳（平成26年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 商 工 費	91,428,914,000	87,001,395,968	52,019,000	4,375,499,032
2 観 光 費	1,281,931,000	1,181,646,179	88,501,000	11,783,821

支出済額は 88,183,042,147円であり、前年度に比べ 6,318,377,711円（6.7%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、産業振興費の減少は、県制度融資貸付金の減によるものである。

（増加した科目・金額）

工業試験場費 65,043,671円

商工総務費 34,730,671円

観光費 21,531,608円

（減少した科目・金額）

産業振興費 6,407,765,922円

翌年度繰越額は 140,520,000円であり、その主なものは、観光費の旧英国大使館別荘整備事業費に係る継続費逡次繰越並びに商工費の機器等整備費及び観光費の自然公園等施設整備費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 89,818,697,651	円 107,017,746,473	円 △ 17,199,048,822
支 出 済 額	73,348,799,075	78,751,156,401	△ 5,402,357,326
翌年度繰越額	15,934,842,228	27,193,306,651	△ 11,258,464,423
不 用 額	535,056,348	1,073,283,421	△ 538,227,073
執 行 率	81.7%	73.6%	8.1

〔項別内訳（平成26年度）〕

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 土木管理費	円 5,891,414,000	円 5,110,130,743	円 424,401,280	円 356,881,977
2 道路橋りょう費	53,150,852,913	43,535,367,536	9,531,336,576	84,148,801
3 河 川 費	14,827,289,202	12,019,193,599	2,761,728,409	46,367,194
4 都市計画費	12,421,208,536	9,289,607,366	3,113,851,783	17,749,387
5 住 宅 費	3,527,933,000	3,394,499,831	103,524,180	29,908,989

支出済額は 73,348,799,075円であり、前年度に比べ 5,402,357,326円（6.9%）減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

街 路 事 業 費 718,199,170円

（減少した科目・金額）

道路橋りょう維持費 2,653,578,943円

公 園 費 1,150,446,337円

河 川 改 良 費 724,147,632円

翌年度繰越額は 15,934,842,228円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーン新スタジアム基本・実施設計費及び総合スポーツゾーン公園基本設計費に係る継続費逓次繰越並びに道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費（補助）、都市計画費の街路づくり事業費（補助）及び河川費の安全な川づくり事業費（補助）に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、建築指導費、土木総務費及び道路橋りょう維持費である。

第9款 警察費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 41,995,542,000	円 42,163,188,000	円 △ 167,646,000
支 出 済 額	41,355,448,961	41,839,444,955	△ 483,995,994
翌年度繰越額	15,407,000		15,407,000
不 用 額	624,686,039	323,743,045	300,942,994
執 行 率	98.5%	99.2%	△ 0.7

〔項別内訳（平成26年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 40,854,078,000	円 40,344,307,783	円 15,407,000	円 494,363,217
2 警察活動費	1,141,464,000	1,011,141,178		130,322,822

支出済額は 41,355,448,961円であり、前年度に比べ 483,995,994円（1.2%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

運 転 免 許 費 149,400,979円

装 備 費 64,687,946円

（減少した科目・金額）

警 察 施 設 費 596,091,479円

翌年度繰越額は 15,407,000円であり、警察管理費の小山警察署庁舎建設費に係る継続費逓次繰越である。

不用額の主なものは、警察本部費、運転免許費及び交通指導取締費である。

第10款 教育費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 186,763,200,000	円 179,423,333,000	円 7,339,867,000
支 出 済 額	182,448,374,318	175,848,544,954	6,599,829,364
翌年度繰越額	1,995,035,200	2,394,085,000	△ 399,049,800
不 用 額	2,319,790,482	1,180,703,046	1,139,087,436
執 行 率	97.7%	98.0%	△ 0.3

〔項別内訳（平成26年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 教育総務費	24,815,719,000	23,969,957,460	609,576,000	236,185,540
2 小学校費	67,054,099,000	66,376,138,841		677,960,159
3 中学校費	38,445,898,000	38,127,484,197		318,413,803
4 高等学校費	37,639,454,000	36,093,461,620	959,868,000	586,124,380
5 特別支援学校費	15,731,384,000	15,163,850,213	268,888,200	298,645,587
6 社会教育費	1,631,059,000	1,481,612,975		149,446,025
7 保健体育費	1,445,587,000	1,235,869,012	156,703,000	53,014,988

支出済額は 182,448,374,318円であり、前年度に比べ 6,599,829,364円（3.8%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、教育連絡調整費の増加は、高等学校等就学支援金の皆増によるもの、特別支援学校費の増加は、高等特別支援学校整備費の増によるものである。

（増加した科目・金額）

学 校 建 設 費	1,452,498,319円
教 育 連 絡 調 整 費	1,298,695,135円
特 別 支 援 学 校 費	1,234,600,986円
教職員費（小学校費）	863,483,629円
教職員費（中学校費）	661,675,922円

（減少した科目・金額）

体 育 振 興 費	294,100,696円
高 等 学 校 総 務 費	121,540,541円

翌年度繰越額は 1,995,035,200円であり、その主なものは、特別支援学校費の高等特別支援学校校舎整備費に係る継続費逓次繰越並びに高等学校費の大規模改造事業費及び教育総務費の私立学校振興助成費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、教職員費（小学校費）、教職員費（中学校費）及び高等学校総務費である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 1,031,448,982	円 1,314,288,500	円 △ 282,839,518
支 出 済 額	596,476,196	1,034,440,571	△ 437,964,375
翌年度繰越額	384,853,762	172,723,982	△ 212,129,780
不 用 額	50,119,024	107,123,947	△ 57,004,923
執 行 率	57.8%	78.7%	△ 20.9

〔項別内訳（平成26年度）〕

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	464,651,982	381,713,520	51,037,183	31,901,279
2 土 木 施 設 災害復旧費	540,046,000	200,749,421	333,816,579	5,480,000
3 県有施設等 災害復旧費	22,791,000	10,053,255		12,737,745
4 社会福祉施設等 災害復旧費	3,960,000	3,960,000		

支出済額は 596,476,196円であり、前年度に比べ 437,964,375円（42.3%）減少している。

翌年度繰越額は 384,853,762円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の26年災害復旧事業費に係る明許繰越し及び農林水産施設災害復旧費の25年発生林道災害復旧事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、現年発生林道災害復旧費、過年発生県有施設等災害復旧費及び過年発生山地治山施設災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 100,547,488,000	円 97,459,680,000	円 3,087,808,000
支 出 済 額	100,542,550,340	97,447,902,381	3,094,647,959
翌年度繰越額			
不 用 額	4,937,660	11,777,619	△ 6,839,959
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 100,542,550,340円であり、前年度に比べ 3,094,647,959円（3.2%）増加している。

第13款 諸支出金

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 51,996,000,000	円 45,580,000,000	円 6,416,000,000
支 出 済 額	51,458,014,501	45,204,895,426	6,253,119,075
翌年度繰越額			
不 用 額	537,985,499	375,104,574	162,880,925
執 行 率	99.0%	99.2%	△ 0.2

〔項別内訳（平成26年度）〕

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 地方消費税清算金	21,514,000,000	21,513,674,994		325,006
2 利子割交付金	511,000,000	439,130,000		71,870,000
3 地方消費税交付金	23,892,000,000	23,891,111,000		889,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,896,000,000	1,712,808,704		183,191,296
6 自動車取得税交付金	1,188,000,000	1,068,907,000		119,093,000
7 利子割精算金	4,000,000	3,113,803		886,197
8 配当割交付金	1,965,000,000	1,830,393,000		134,607,000
9 株式等譲渡所得割交付金	1,026,000,000	998,876,000		27,124,000

支出済額は 51,458,014,501円であり、前年度に比べ 6,253,119,075円（13.8%）増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

地方消費税交付金 4,169,163,000円

地方消費税清算金 3,106,550,942円

（減少した科目・金額）

自動車取得税交付金 1,141,062,000円

株式等譲渡所得割交付金 532,279,000円

不用額の主なものは、ゴルフ場利用税交付金、配当割交付金及び自動車取得税交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 666,000	円 7,000	円 659,000
不 用 額	666,000	7,000	659,000
充 当 額	83,334,000	96,993,000	△ 13,659,000

充当額は 83,334,000円であり、前年度に比べ 13,659,000円（14.1%）減少している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	3件	3,465,000円
第2款	総 務 費	4件	3,745,000円
第3款	民 生 費	2件	2,174,000円
第4款	衛 生 費	3件	216,000円
第5款	労 働 費	2件	3,047,000円
第6款	農林水産業費	13件	15,438,000円
第7款	商 工 費	1件	100,000円
第8款	土 木 費	5件	450,000円
第9款	警 察 費	36件	52,642,000円
第10款	教 育 費	8件	2,057,000円
	合 計	77件	83,334,000円

2 特 別 会 計

ア 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	50,206,040,000	50,206,040,000	50,206,040,000		
自 動 車 取 得 税 ・ 自 紙 自 動 車 税 納 税 証 分 場 馬 頭 最 終 処 分 業 事	2,996,990,000	3,208,851,270	3,208,851,270		
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	456,050,000	978,205,966	550,268,465		427,937,501
小 規 模 企 業 者 等 設 備 資 金 貸 付 事 業 就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	985,720,000	3,316,321,451	2,361,112,451		955,209,000
就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	307,760,000	429,392,788	420,577,903		8,814,885
県 営 林 事 業	456,980,000	549,712,866	549,712,866		
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	95,100,000	552,222,892	536,482,850		15,740,042
流 域 下 水 道 事 業	12,706,497,736	13,458,991,984	13,458,991,984		
合 計	68,661,647,736	73,123,851,917	71,714,700,089	382,000	1,408,769,828

イ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
公 債 管 理	50,206,040,000	50,206,040,000		
自 動 車 取 得 税 ・ 自 紙 自 動 車 税 納 税 証 分 場 馬 頭 最 終 処 分 業 事	2,996,990,000	2,996,990,000		
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	456,050,000	271,218,867		184,831,133
小 規 模 企 業 者 等 設 備 資 金 貸 付 事 業 就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	985,720,000	883,766,940		101,953,060
就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	307,760,000	247,931,006		59,828,994
県 営 林 事 業	456,980,000	349,501,986		107,478,014
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	95,100,000	4,225,930		90,874,070
流 域 下 水 道 事 業	12,706,497,736	12,103,475,882	156,843,256	446,178,598
合 計	68,661,647,736	67,485,639,011	156,843,256	1,019,165,469

ウ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額 (a)	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額 (a) - (b)	単年度収支額
	円	円	円	円
公 債 管 理				
自 動 車 取 得 税 ・ 自 紙 自 動 車 税 納 税 証 分 場 馬 頭 最 終 処 分 業 事	211,861,270		211,861,270	△ 278,990,000
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	279,049,598		279,049,598	9,006,249
小 規 模 企 業 者 等 設 備 資 金 貸 付 事 業 就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	1,477,345,511		1,477,345,511	△ 165,470,766
就 農 支 援 資 金 業 貸 付 事	172,646,897		172,646,897	△ 69,514,275
県 営 林 事 業	200,210,880		200,210,880	△ 5,492,855
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	532,256,920		532,256,920	60,865,984
流 域 下 水 道 事 業	1,355,516,102	63,692,028	1,291,824,074	△ 149,809,570
合 計	4,229,061,078	63,692,028	4,165,369,050	△ 599,544,433

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳入

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 50,206,040,000	円 26,867,360,000	円 23,338,680,000
調 定 額	50,206,040,000	26,867,360,000	23,338,680,000
収 入 済 額	50,206,040,000	26,867,360,000	23,338,680,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			-
収入率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 50,206,040,000	円 26,867,360,000	円 23,338,680,000
支 出 済 額	50,206,040,000	26,867,360,000	23,338,680,000
翌年度繰越額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 50,206,040,000円であり、前年度に比べ 23,338,680,000円 (86.9%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳入

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 2,996,990,000	円 4,548,990,000	円 △ 1,552,000,000	
調 定 額	3,208,851,270	5,039,841,270	△ 1,830,990,000	
収 入 済 額	3,208,851,270	5,039,841,270	△ 1,830,990,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	211,861,270	490,851,270	-	
収入率	対 予 算	107.1%	110.8%	△ 3.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 2,996,990,000	円 4,548,990,000	円 △ 1,552,000,000
支 出 済 額	2,996,990,000	4,548,990,000	△ 1,552,000,000
翌年度繰越額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 3,208,851,270円であり、前年度に比べ 1,830,990,000円 (36.3%) 減少している。
 支出済額は 2,996,990,000円であり、前年度に比べ 1,552,000,000円 (34.1%) 減少している。
 歳入歳出差引額は 211,861,270円であり、実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 146,700,000	円 523,700,000	円 △ 377,000,000	
調 定 額	143,000,000	513,008,210	△ 370,008,210	
収 入 済 額	143,000,000	513,008,210	△ 370,008,210	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 3,700,000	△ 10,691,790	-	
収入 率	対 予 算	97.5%	98.0%	△ 0.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 146,700,000	円 523,700,000	円 △ 377,000,000
支 出 済 額	143,000,000	513,008,210	△ 370,008,210
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	3,700,000	10,691,790	△ 6,991,790
執 行 率	97.5%	98.0%	△ 0.5

収入済額及び支出済額は、いずれも 143,000,000円であり、前年度に比べ 370,008,210円 (72.1%) 減少している。

(4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 456,050,000	円 456,140,000	円 △ 90,000	
調 定 額	978,205,966	983,742,336	△ 5,536,370	
収 入 済 額	550,268,465	566,574,665	△ 16,306,200	
不 納 欠 損 額		516,228	△ 516,228	
収 入 未 済 額	427,937,501	416,651,443	11,286,058	
予算現額と収入済額 との比較	94,218,465	110,434,665	-	
収 入 率	対 予 算	120.7%	124.2%	△ 3.5
	対 調 定	56.3	57.6	△ 1.3

歳出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 456,050,000	円 456,140,000	円 △ 90,000
支 出 済 額	271,218,867	296,531,316	△ 25,312,449
翌年度繰越額			
不 用 額	184,831,133	159,608,684	25,222,449
執 行 率	59.5%	65.0%	△ 5.5

収入済額は 550,268,465円であり、前年度に比べ 16,306,200円 (2.9%) 減少している。

これは、主に、繰越金が増加したものの、福祉資金債及び一般会計繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 271,218,867円であり、前年度に比べ 25,312,449円 (8.5%) 減少している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 279,049,598円であり、実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 303,810,000	円 306,610,000	円 △ 2,800,000	
調 定 額	281,112,700	294,294,040	△ 13,181,340	
収 入 済 額	279,662,300	291,712,100	△ 12,049,800	
不 納 欠 損 額	382,000	1,124,640	△ 742,640	
収 入 未 済 額	1,068,400	1,457,300	△ 388,900	
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 24,147,700	△ 14,897,900	-	
収 入 率	対 予 算	92.1%	95.1%	△ 3.0
	対 調 定	99.5	99.1	0.4

歳出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 303,810,000	円 306,610,000	円 △ 2,800,000
支 出 済 額	279,488,400	291,399,000	△ 11,910,600
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	24,321,600	15,211,000	9,110,600
執 行 率	92.0%	95.0%	△ 3.0

収入済額は 279,662,300円であり、前年度に比べ 12,049,800円 (4.1%) 減少している。

これは、主に、共済掛金収入及び年金給付金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 279,488,400円であり、前年度に比べ 11,910,600円 (4.1%) 減少している。

これは、主に、扶養共済保険料負担金及び扶養共済年金給付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

歳入歳出差引額は 173,900円であり、実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 985,720,000	円 956,870,000	円 28,850,000	
調 定 額	3,316,321,451	3,340,527,428	△ 24,205,977	
収 入 済 額	2,361,112,451	2,373,295,428	△ 12,182,977	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	955,209,000	967,232,000	△ 12,023,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	1,375,392,451	1,416,425,428	-	
収 入 率	対 予 算	239.5%	248.0%	△ 8.5
	対 調 定	71.2	71.0	0.2

歳出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 985,720,000	円 956,870,000	円 28,850,000
支 出 済 額	883,766,940	730,479,151	153,287,789
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	101,953,060	226,390,849	△ 124,437,789
執 行 率	89.7%	76.3%	13.4

収入済額は 2,361,112,451円であり、前年度に比べ 12,182,977円 (0.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 883,766,940円であり、前年度に比べ 153,287,789円 (21.0%) 増加している。

なお、平成 2 3 年度からは、新規の貸付けは行っていない。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 307,760,000	円 392,300,000	円 △ 84,540,000	
調 定 額	429,392,788	466,499,173	△ 37,106,385	
収 入 済 額	420,577,903	457,968,173	△ 37,390,270	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	8,814,885	8,531,000	283,885	
予算現額と収入済額 との 比 較	112,817,903	65,668,173	—	
収 入 率	対 予 算	136.7%	116.7%	20.0
	対 調 定	97.9	98.2	△ 0.3

歳 出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 307,760,000	円 392,300,000	円 △ 84,540,000
支 出 済 額	247,931,006	215,807,001	32,124,005
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	59,828,994	176,492,999	△ 116,664,005
執 行 率	80.6%	55.0%	25.6

収入済額は 420,577,903円であり、前年度に比べ 37,390,270円 (8.2%) 減少している。

これは、主に、農業改良資金貸付勘定の繰越金及び貸付金収入並びに就農支援資金貸付勘定の就農支援資金債が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 247,931,006円であり、前年度に比べ 32,124,005円 (14.9%) 増加している。

これは、主に、就農支援資金貸付勘定の就農支援資金貸付金及び元金 (公債費) が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 172,646,897円であり、実質収支額は同額である。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 456,980,000	円 380,800,000	円 76,180,000	
調 定 額	549,712,866	517,162,821	32,550,045	
収 入 済 額	549,712,866	517,162,821	32,550,045	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	92,732,866	136,362,821	-	
収入率	対 予 算	120.3%	135.8%	△ 15.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 456,980,000	円 380,800,000	円 76,180,000
支 出 済 額	349,501,986	311,459,086	38,042,900
翌年度繰越額			
不 用 額	107,478,014	69,340,914	38,137,100
執 行 率	76.5%	81.8%	△ 5.3

収入済額は 549,712,866円であり、前年度に比べ 32,550,045円 (6.3%) 増加している。

これは、主に、一般会計繰入金が増加したものの、繰越金及び不動産売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 349,501,986円であり、前年度に比べ 38,042,900円 (12.2%) 増加している。

これは、主に、元金（公債費）及び県営林事業費の委託料が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）及び県営林事業費の交付金である。

歳入歳出差引額は 200,210,880円であり、実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 95,100,000	円 115,270,000	円 △ 20,170,000	
調 定 額	552,222,892	496,928,391	55,294,501	
収 入 済 額	536,482,850	480,358,349	56,124,501	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	15,740,042	16,570,042	△ 830,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	441,382,850	365,088,349	-	
収 入 率	対 予 算	564.1%	416.7%	147.4
	対 調 定	97.1	96.7	0.4

歳出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 95,100,000	円 115,270,000	円 △ 20,170,000
支 出 済 額	4,225,930	8,967,413	△ 4,741,483
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	90,874,070	106,302,587	△ 15,428,517
執 行 率	4.4%	7.8%	△ 3.4

収入済額は 536,482,850円であり、前年度に比べ 56,124,501円 (11.7%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 4,225,930円であり、前年度に比べ 4,741,483円 (52.9%) 減少している。

これは、管理指導事務費が増加したものの、林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 532,256,920円であり、実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 12,706,497,736	円 8,355,672,850	円 4,350,824,886	
調 定 額	13,458,991,984	8,959,680,106	4,499,311,878	
収 入 済 額	13,458,991,984	8,959,680,106	4,499,311,878	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	752,494,248	604,007,256	-	
収 入 率	対 予 算	105.9%	107.2%	△ 1.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 12,706,497,736	円 8,355,672,850	円 4,350,824,886
支 出 済 額	12,103,475,882	7,321,833,594	4,781,642,288
翌 年 度 繰 越 額	156,843,256	691,927,736	△ 535,084,480
不 用 額	446,178,598	341,911,520	104,267,078
執 行 率	95.3%	87.6%	7.7

収入済額は 13,458,991,984円であり、前年度に比べ 4,499,311,878円 (50.2%) 増加している。

これは、主に、流域下水道事業債が減少したものの、不動産売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 12,103,475,882円であり、前年度に比べ 4,781,642,288円 (65.3%) 増加している。

これは、主に、元金（公債費）及び流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 156,843,256円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料及び工事請負費である。

歳入歳出差引額は 1,355,516,102円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 63,692,028円を差し引いた実質収支額は 1,291,824,074円である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	79,850,986.38 ^{m²}	1,649,078.81 ^{m²}	1,752,883.08 ^{m²}	79,747,182.11 ^{m²}
	普通財産	2,304,972.48	190,858.75	457,554.12	2,038,277.11
	合 計	82,155,958.86	1,839,937.56	2,210,437.20	81,785,459.22
建 物	行政財産	2,602,288.61	26,101.94	44,525.99	2,583,864.56
	普通財産	79,894.58	36,070.62	56,935.33	59,029.87
	合 計	2,682,183.19	62,172.56	101,461.32	2,642,894.43

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、とちぎ福祉プラザ 17,354.69^{m²}の管理替え、元宇都宮工業高等学校 16,794.67^{m²}の分類替え及び並木杉保護地 7,759.16^{m²}の買入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 68,362.40^{m²}の用途廃止及び秋山川浄化センター 63,029.19^{m²}の売払いによるものである。

建物の増加の主なものは、とちぎ福祉プラザ 10,634.94^{m²}の管理替え、元宇都宮工業高等学校 2,128.01^{m²}の分類替え、県営扶桑住宅 1,930.15^{m²}の新築、証拠品保管倉庫 1,769.45^{m²}及び御幸職員住宅 1,669.46^{m²}の譲与によるものであり、減少の主なものは、秋山川浄化センター 11,498.51^{m²}の売払い及びとちぎ福祉プラザ 10,634.94^{m²}の管理替え並びに元鳥山女子高等学校 7,864.23^{m²}及び元県庁車庫 7,584.99^{m²}の用途廃止によるものである。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 68,362.40^{m²}の用途廃止に伴う行政財産からの受入れ、元田沼高等学校 51,192.42^{m²}及び元野沢養護学校 23,992.02^{m²}の所管替えによるものであり、減少の主なものは、鬼怒川廃川敷地 198,412.06^{m²}の売払い、土地改良施設用地 72,896.58^{m²}及び元田沼高等学校 51,192.42^{m²}の譲与によるものである。

建物の増加の主なものは、元鳥山女子高等学校 7,864.23^{m²}及び元県庁車庫 7,584.99^{m²}の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、元田沼高等学校 10,800.51^{m²}の譲与、元鳥山女子高等学校 7,864.23^{m²}及び元県庁車庫 7,584.99^{m²}及び元宇都宮中央郵便局 6,628.09^{m²}の取壊しによるものである。

イ 山 林
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,425,896.49	m ² 1,541,720.00	m ² 1,541,720.00	m ² 56,425,896.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	84,455,841.05		1,729,761.00	82,726,080.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,063,151.00			1,063,151.00
	普通 財産				
合 計		141,961,105.54	1,541,720.00	3,271,481.00	140,231,344.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

所有に係る行政財産の面積の増減は、主管課の変更によるものである。

分収に係る行政財産の面積の減少の主なものは、県北環境森林事務所及び矢板森林管理事務所の県行造林の契約解除によるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ³ 724,002.25	m ³ 27,685.94	m ³ 22,166.80	m ³ 729,521.39
	普通 財産	44.41	2,414.80	2,387.00	72.21
分 収	行政 財産	1,310,986.29	40,126.58	56,857.53	1,294,255.34
	普通 財産	16,515.75	45,487.31	17,738.17	44,264.89
その他の 権原に よるもの	行政 財産	25,781.13	403.66	119.70	26,065.09
	普通 財産		119.70	119.70	
合 計		2,077,329.83	116,237.99	99,388.90	2,094,178.92

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航 空 機	1 機	機	機	1 機

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地 上 権	1,148 件	m ² 84,515,522.63	42 件	m ² 1,498.96	8 件	m ² 1,729,761.00	1,182 件	m ² 82,787,260.59
地 役 権	1	919.00					1	919.00
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	1,153		42		8		1,187	

地上権の増加は、農業用管水路埋設に係る地上権の設定であり、減少の主なものは、県北環境森林事務所及び矢板森林管理事務所の県行造林の契約解除によるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	21 件	2 件	1 件	22 件
著 作 権	10	1	6	5
商 標 権	8	1		9
育成者権(登録品種)	16	3	2	17
合 計	55	7	9	53

(注) 無体財産権の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

特許権の増加は、「リチウム型ゼオライトの製造方法」、「巨峰系ブドウの鮮度保持用包装袋及び巨峰系ブドウの保存方法」に係るものであり、減少は、「消失模型鋳造法を用いた異種金属の拡散接合による複合鋳造法と、その装置」に係るものである。

著作権の増加は、「平成26年度栃木県職員録」に係るものであり、減少は、「平成26年度栃木県

職員録」、博物館及び美術館の図録等に係るものである。

商標権の増加は、「スカイベリー」に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「いちご（栃木i27号）」及び「稲（とちぎの星）」に係るものであり、減少は、「なし（にっこり）」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,263,900	千円 20,000	千円	千円 2,283,900

株券の増加は、(株)とちぎテレビへの出資増によるものである。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 に よ る 権 利	千円 18,957,737	千円 5,000	千円 7,000	千円 18,955,737

(注) 出資による権利の増減には、実質的な増減を伴わない管理替えによるものが含まれている。

出資による権利の増加は、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団への出捐金の管理替えであり、減少は、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団への出捐金の管理替え及び(財)栃木県職員互助会の清算によるものである。

(2) 物品（重要物品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 90	件 1	件 3	件 88
事業用品類	1,532	23	24	1,531
車両類	303	25	26	302
図書類	5			5
学校教育用品類	494	51	33	512
合 計	2,424	100	86	2,438

（注）物品の増減には、実質的な増減を伴わない保管転換によるものが含まれている。

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	千円 11,831,773	千円 687,254	千円 1,372,964	千円 11,146,063
弁償金	169		60	109
合 計	11,831,942	687,254	1,373,024	11,146,172

貸付金の増加の主なものは、母子福祉資金貸付金及び医学生修学資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、構造改善等高度化資金貸付金、母子福祉資金貸付金及び就農支援資金貸付金の償還によるものである。

弁償金の減少は、警察弁償金の弁済によるものである。

(4) 基 金

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(1) 東日本大震災復興 推進基金	現 金	千円 900,019	千円 1,127	千円	千円 901,146	
(2) 市町村振興資金 貸付基金	現 金	8,465,526	1,297,969	474,000	9,289,495	
	貸 付 金	7,596,118	474,000	1,297,969	6,772,149	
(3) 財 政 調 整 基 金	現 金	20,346,055	3,703,745	32,690	24,017,110	
(4) 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	1			1	
(5) 県 債 管 理 基 金	現 金	47,044,760	3,355,695	1,500,000	48,900,455	
(6) 県有施設整備基金	現 金	14,510,217	8,509,418		23,019,635	
(7) 地 域 振 興 基 金	現 金	7,240,085	43,550	5,470,322	1,813,313	
	貸 付 金	540,000		30,000	510,000	
(8) 育 英 基 金	現 金	3,162	11		3,173	
	土地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 3,012.40	m ³ 20.77	m ³	m ³ 3,033.17
(9) 高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	現 金	千円 362,748	千円	千円 362,748	千円	
(10) 土 地 開 発 基 金	現 金	21,144,983	381,249	647,566	20,878,666	
	土 地	面積	m ² 37,726.66	m ² 26,641.07	m ² 12,205.22	m ² 52,162.51
		金額	千円 5,589,143	千円 647,567	千円 381,250	千円 5,855,460
(11) 美 術 作 品 等 取 得 基 金	現 金	88,653			88,653	
	美 術 作品等	点数	点 6	点	点 6	
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140
(12) 文 化 振 興 基 金	現 金	73,824	4,493	8,604	69,713	
(13) 災 害 救 助 基 金	現 金	936,485	20,799	11,864	945,420	
	備 蓄 物 資	81,965	10,649	5,213	87,401	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(14) 消費者行政 活性化基金	現 金	千円 129,983	千円 49,710	千円 88,243	千円 91,450	
(15) 交通安全基金	現 金	168,916	84	24,758	144,242	
(16) とちぎの元気な 森づくり基金	現 金	80,526	852,673	804,297	128,902	
(17) 地域環境保全基金	現 金	2,763,761	271,186	604,520	2,430,427	
(18) マロニエ緑化基金	現 金	599,600		5,000	594,600	
(19) 自然景観保全基金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
		金額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(20) 森林整備地域活動 支援基金	現 金	60,059	30	24,204	35,885	
(21) 森林整備担い手 対策基金	現 金	1,072,447		30,841	1,041,606	
(22) 森林整備加速化・ 森林業再生基金	現 金	6,103,180	1,706	4,498,933	1,605,953	
(23) 水源林整備基金	現 金	89,384	71	4,752	84,703	
(24) 地域福祉基金	有 価 証 券		500,000		500,000	
	現 金	3,662,486	66,150	501,418	3,227,218	
(25) 地域医療再生基金	現 金	10,287,768	5,249	1,984,663	8,308,354	
(26) 医療施設耐震化 臨時特例基金	現 金	1,841,423	1,455	370,876	1,472,002	
(27) とちぎ安心医療基金	現 金	327,367	2,086	61,857	267,596	
(28) 地域医療介護 総合確保基金	現 金		1,450,114	130,072	1,320,042	
(29) 介護保険 財政安定化基金	現 金	1,134,405	663	45,321	1,089,747	
(30) 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現 金	2,203,666	350	829,221	1,374,795	
(31) 介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現 金	754,041	83	443,318	310,806	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(32) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	千円 1,913,200	千円 2,295	千円 10,864	千円 1,904,631	
(33) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金	132,031	44	50,859	81,216	
(34) 安心こども基金	現 金	4,240,125	4,238,634	1,439,663	7,039,096	
(35) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	664,123	564	341	664,346	
(36) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	2,679,357	251,540		2,930,897	
(37) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	10,639,779	16,414	4,930,132	5,726,061	
(38) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	610,437		12,005	598,432	
(39) 農業構造改革支援基金	現 金	1,286,850	1,694,185	207,610	2,773,425	
(40) 日光杉並木街道保護基金	有 価 証 券	159,936	100,000	9,999	249,937	
	現 金	5,412,494	172,716	276,231	5,308,979	
合 計	有 価 証 券	159,936	600,000	9,999	749,937	
	現 金	180,300,160	26,396,058	25,887,793	180,808,425	
	貸 付 金	8,136,118	474,000	1,327,969	7,282,149	
	土 地	面積	m ² 63,187.45	m ² 26,641.07	m ² 12,205.22	m ² 77,623.30
		金額	千円 6,262,909	千円 647,567	千円 381,250	千円 6,529,226
	土 地 (山林)	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		立木	m ³ 3,012.40	m ³ 20.77	m ³	m ³ 3,033.17
	備 蓄 物 資	千円 81,965	千円 10,649	千円 5,213	千円 87,401	
	美 術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

4 普通会計における主な財政指標

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度		平成23年度
			全国平均	順位	
財政力指数	0.59466	0.57360	0.46370	11	0.55096
経常収支比率（％）	93.0	92.8	93.1	27	92.0
公債費負担比率（％）	19.4	19.0	22.0	39	19.2
基金現在高（百万円）	127,672	133,818	—	15	122,403
県債現在高（百万円）	1,109,025	1,109,407	—	32	1,095,307

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成26年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成26年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成26年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成26年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 1,771,969,123	円 1,771,969,123	円 16,061,645,336
内				
現金	8,465,526,552	1,297,969,123	474,000,000	9,289,495,675
貸付金	7,596,118,784	474,000,000	1,297,969,123	6,772,149,661

現金の増加は、貸付金の償還によるものであり、減少は市町村等への貸付けによるものである。貸付金の増加は、貸付けを再開したことによるものであり、減少は償還によるものである。

平成26年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成26年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成26年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成26年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 1,028,816,276	円 1,028,816,276	円 26,734,126,299
内 訳	現金	21,144,983,762	381,249,287	647,566,989	20,878,666,060
	土面積	m ² 37,726.66	m ² 26,641.07	m ² 12,205.22	m ² 52,162.51
	地金額	円 5,589,142,537	円 647,566,989	円 381,249,287	円 5,855,460,239

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 115,324,058円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地30件の取得によるものであり、減少は、同用地11件の一般会計への引渡しによるものである。

平成26年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成26年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成26年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成26年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点数	点 6	点	点 6
		金額	円 791,140,000	円	円

平成26年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成26年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成26年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成26年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501